



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ステップ
コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

四半期報告書提出予定日 平成28年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0466-20-8000

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	2,566	7.8	772	15.9	784	15.6	521	21.5
27年9月期第1四半期	2,381	3.5	666	0.7	678	1.2	429	4.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年9月期第1四半期	31.28	—
27年9月期第1四半期	25.75	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
28年9月期第1四半期	18,924	—	15,709	—	83.0	942.49
27年9月期	18,535	—	15,421	—	83.2	925.19

(参考)自己資本 28年9月期第1四半期 15,709百万円 27年9月期 15,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年9月期	—	12.00	—	14.00	26.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	5,034	7.3	1,264	13.9	1,285	13.5	847	20.5	50.81
通期	10,142	5.6	2,404	4.4	2,449	5.0	1,600	7.5	95.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	16,670,000 株	27年9月期	16,670,000 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	1,633 株	27年9月期	1,633 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	16,668,367 株	27年9月期1Q	16,668,367 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	7
(1) 生産実績及び受注実績	7
(2) 販売実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(10月～12月)は、春の新学年スタートからすると年度の後半に入った時期で、生徒人数面では年間のなかでも安定する時期にあたりますが、この間の小中学生部門、高校生部門を合わせた当社の塾生総数は、期中平均で前年同四半期比8.2%増と順調に推移しています。

3年前に8年ぶりの抜本的改変となった公立高校の新入試制度は、その選抜システムの複雑さ、学力検査問題の難度アップ、そしていわゆるトップ校を中心とした特色検査という独特の選抜試験の導入等の特徴が広く知られてきました。その特徴として、従来の内申点重視型ではなく入試当日勝負の色彩がますます強まったことが、中学生とその保護者に浸透してきています。その影響もあってか、小中学生部門では受験学年である中3生の通塾ニーズが高まっている感があります。高校生部門では、ステップブランドの着実な向上、昨春の好調な大学合格実績等を背景に、生徒人数が順調に増えています。

このように、当第1四半期における生徒人数はほぼ予想通りの順調な展開となっておりますが、今後についての安易な楽観は避けねばなりません。続く第2四半期中の2月には、神奈川県公立高校そして首都圏の私立・国立高校の入試が実施され、合格発表が一斉に行われます。これらの入試結果におけるステップ生の合格状況は、今後1年間の生徒募集に大きな影響をもたらします。また、入試後に卒業していく受験学年(中3生)の人数が他学年より多い分、3月以降の新学年度の生徒人数に関する不確実性が増している面があります。昨春の可否結果を分析した詳細なデータを活かし、学習指導・進路指導の精度を高め、昨春以上の合格実績を実現すべく全力をあげている最中です。

当社が小中学生部門と並んで注力している高校生部門は、「部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活を充実させながら、同時に志望大学への現役合格も実現させたい」という高校生のニーズに応えられる体制作りを引き続き邁進しています。業界全体としては、生の授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化が進んでいますが、当社はあくまでも双方向のライブ授業をメインに、良きライバルが切磋琢磨し合う集団授業に重点を置いています。昨春に引き続き、今春の大学進学実績においても、その成果を示すことができるよう全力を傾けているところです。なお、2020年度から始まる大学入試制度改革に積極的に対応した教務内容を実現するため、教師研修の内容の大幅な見直しを進めています。

当事業年度中の新規開校は、当社が注力している田園都市線沿線地区で、川崎市内2番目のスクールとなる宮崎台、横浜東部地区内の綱島、京浜急行沿線の横浜市上大岡の計3スクールを今春3月に開校予定です。同じく3月にスタート予定で、当社の新たなチャレンジとなる学童保育「STEPキッズ湘南教室」の開校準備も着々と進めています。

当第1四半期累計期間の売上高は2,566百万円(前年同四半期比7.8%増)、営業利益は772百万円(前年同四半期比15.9%増)、経常利益は784百万円(前年同四半期比15.6%増)、四半期純利益は521百万円(前年同四半期比21.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比389百万円増の18,924百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により前事業年度末比286百万円増の3,691百万円となりました。

固定資産は、スクール移転用校舎の建築に伴う建設仮勘定の増加等により前事業年度末比103百万円増の15,233百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比101百万円増の3,215百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の減少等はありませんでしたが、賞与引当金の増加等により、前事業年度末比223百万円増の1,954百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比122百万円減の1,260百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。四半期純利益の計上等により、前事業年度末比288百万円増の15,709百万円となりました。

自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.2ポイントダウンし83.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の業績につきましては、平成27年10月30日付け「平成27年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の予想と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,136,435	3,314,634
売掛金	61,225	90,196
たな卸資産	22,928	27,587
その他	184,841	259,962
貸倒引当金	△826	△1,352
流動資産合計	3,404,605	3,691,027
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,239,937	6,200,525
土地	7,962,534	7,962,534
その他(純額)	276,913	417,131
有形固定資産合計	14,479,385	14,580,191
無形固定資産	28,051	27,357
投資その他の資産		
敷金及び保証金	437,644	442,239
その他	185,596	184,107
投資その他の資産合計	623,241	626,346
固定資産合計	15,130,677	15,233,895
資産合計	18,535,283	18,924,922
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	588,549	542,370
リース債務	14,913	14,843
未払金	86,222	96,159
未払法人税等	439,087	339,379
賞与引当金	69,076	258,861
その他	533,058	703,263
流動負債合計	1,730,908	1,954,877
固定負債		
長期借入金	1,051,026	923,220
リース債務	30,000	26,326
役員退職慰労引当金	140,700	140,700
資産除去債務	148,252	156,902
その他	13,071	13,045
固定負債合計	1,383,050	1,260,193
負債合計	3,113,958	3,215,071

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,072,251	2,072,251
利益剰余金	11,564,848	11,852,797
自己株式	△464	△464
株主資本合計	15,414,965	15,702,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,358	6,937
評価・換算差額等合計	6,358	6,937
純資産合計	15,421,324	15,709,851
負債純資産合計	18,535,283	18,924,922

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,381,130	2,566,703
売上原価	1,577,862	1,653,135
売上総利益	803,267	913,567
販売費及び一般管理費	136,499	140,962
営業利益	666,767	772,605
営業外収益		
受取利息	19	17
受取家賃	22,284	21,892
その他	3,444	2,547
営業外収益合計	25,747	24,457
営業外費用		
支払利息	1,784	1,241
賃貸費用	11,879	11,234
その他	36	90
営業外費用合計	13,700	12,565
経常利益	678,815	784,497
特別損失		
減損損失	145	—
特別損失合計	145	—
税引前四半期純利益	678,669	784,497
法人税、住民税及び事業税	306,951	322,630
法人税等調整額	△57,454	△59,438
法人税等合計	249,497	263,191
四半期純利益	429,172	521,305

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としておりますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第1四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	2,075,196	106.6
高校生部門	491,506	113.1
合 計	2,566,703	107.8